

# 金井延関係、農商務省所管、明治・大正期

## 重要調査会資料（四）

小 岩 信 竹

### 目 次

- 一 序
- 二 第三回農商工高等會議資料（以上第二十一卷第二号）
- 三 生産調査会活動時期工場法関係資料（以上第二十二卷第一号、第二十四卷第二号）
- 四 經濟調査会関係資料（以上本号）

### 四

經濟調査会関係資料は、厳密に言えば本稿の範囲内に収めることは適切ではない。何故なら、「經濟調査会ハ内閣總理大臣ノ監督ニ屬シ欧州戦争ニ伴ヒ施設スヘキ經濟上必要ナル事項ヲ調査審議ス」る調査会であり、農商務省の所管とは言い難いからである。しかし、同会は、『商工政策史』にも記されているように、「農商務大臣が大蔵大臣とともに副会長であつて、商工政策上においても重要な調査会であつた。」<sup>(60)</sup>また、本会資料は弘前大学所蔵の金井延関係資料の中で大半を占めるものである。従つてその概要をここに示すことにしたい。だが以下に示すのは、大多数がタイトルのみである。その理由は上記の内容に加えて、本資料が他機関（国立公文書館）に所蔵されていて閲覧可能であ

ること、またこの資料は本稿の連載開始後、二つの出版社より復刻刊行されるなど、利用が容易になったため、詳細な紹介は必要がなくなったためである。<sup>(6)</sup> 経済調査会関係資料の目録は次の通りである。

#### E 総会及び一般に関するもの

- 32 経済調査会ニ於ケル内閣総理大臣訓示「大正五年四月」一冊
- 33 経済調査会第二回総会ニ於テ内閣総理大臣演説及聯合國經濟會議議決事項報告「大正五年六月」一冊
- 34 経済調査会第三回総会ニ於ケル経済調査会会長内閣総理大臣寺内伯爵演説「大正五年十一月」一冊
- 35 聯合國經濟會議特派委員長法学博士阪谷男爵ノ聯合國經濟會議ニ関スル報告演説「大正五年十一月」一冊
- 36 聯合國經濟會議報告「日欠」一冊
- 37 訳文（戦費、賠償金についてのポルドウ市、ディーヂュクローの提言）「大正五年五月四日」一冊
- 38 経済調査会経過報告「大正五年五月〜十二月」二枚
- 39 来週中特別委員会（通知）「年欠、七月」一枚
- 40 印刷物目録「日欠」一冊

#### F 貿易に関するもの

- 41 貿易第一号提案、産業第一号提案、産業第二号提案「大正五年五月」一冊
- 42 貿易第一号提案特別委員会報告ニ関スル議事「大正五年七月」一冊
- 43 経済調査会決議一覧表之一（貿易第一号提案）「大正六年十月」一枚

44 貿易第二号提案「大正五年五月」一冊

# G 租税に関するもの

45 租税第一号提案「大正五年八月」一冊

46 租税第一号第二号提案特別委員報告ニ関スル議事「大正六年十一月」一冊

47 租税第一号提案関稅政策上将来特ニ保護ヲ要スヘキ産業ノ種類並之ニ対スル保護ノ程度及其ノ方法中鉄ニ別紙ノ通調査決議候ニ付此段及報告候也「大正六年五月」、鉄ニ関スル議事（其ノ一）「大正六年四月」、同（其ノ二）「同年五月」、同（其ノ三）「同年五月」各一冊（合冊）

48 租税第一号提案関稅政策上将来特ニ保護ヲ要スヘキ産業ノ種類並之ニ対スル保護ノ程度及其ノ方法並租税第二号提案関稅政策上從來保護ヲ加ヘタル産業ニシテ将来之ヲ輕減スルモ支障ナシト認ムルモノノ有無ニ付別冊ノ通調査決議候ニ付此段報告候也「大正六年日欠」一冊

49 小麦、麦芽、大豆、小豆、綠豆、落花生、苹果柑橘類、鶏卵、漆ニ関スル議事「大正五年九月二十七日、十月四日」一冊

50 生糸、柏油、「オイレン」、「スチアリン」、「グリセリン」、植物性芳香揮発油ニ関スル議事「大正五年十一月八日、同月十五日、同月二十二日」一冊

51 砂糖ニ関スル議事「大正五年十一月二十九日、十二月六日、十二月十三日、十二月二十日、六年一月十七日、一月二十四日」一冊

52 租税第一号及第二号提案特別委員会ニ於ケル染料ニ関スル議事「大正六年一月二十四日、同月三十一日、二月

七日、同月十四日」一冊、同正誤表一枚

53 租税第一号及第二号提案特別委員会ニ於ケル曹達、加里、「トップ」、石油ニ関スル議事「大正六年二月二十八日、三月七日、三月十四日、三月二十八日、四月四日、四月十一日」一冊、同正誤表一冊

54 「アルミニウム」及亜鉛ニ関スル議事（其ノ一）「大正六年五月三十日」一冊

55 鉄ニ関スル租税第一号及第二号提案特別委員報告ニ関スル議事（其ノ一）「大正六年六月」一冊

56 亜鉛ニ関スル議事（其ノ二）「大正六年九月十三日」一冊

57 亜鉛ニ関スル議事（其ノ三）「大正六年九月十九日」一冊

58 ダンピング防止方策ニ関スル議事「大正六年九月二十六日」一冊

59 塩化カリノ関税ニ就テ（棚橋工學博士口演）「大正六年三月十四日」一冊

60 現行輸入税率概算表各国輸入額ト収税額トノ関係「日欠」一冊

61 製鉄業調査会答申（租税第一号及第二号提案参考書号外）「日欠」一冊

62 米価調節委員会決議事項（租税第一号及第二号提案参考書号外）「日欠」一冊

63 支那輸出入税率表（租税第一号及第二号提案参考書号外）「日欠」一冊

64 貨幣度量衡換算表（租税第一号及第二号提案参考書号外）「日欠」一冊

65 関税関係品目調査（租税第一号及第二号提案参考書号外）「日欠」一冊

66 租税第一号及第二号提案中懸案トナレル物品並ニ其税率（租税第一号及第二号提案参考書号外）「日欠」一冊

67 懸案トナレル物品ニ関スル参考資料其ノ一（主税局調）（租税第一号及第二号提案参考書号外）「日欠」一冊

68 懸案トナレル物品ニ関スル参考資料其ノ二（主税局調）（租税第一号及第二号提案参考書号外）「日欠」一冊

## H 交通に関するもの

- 69 金井延宛通知（交通第一号提案特別委員報告交通貿易二部連合部会）〔大正五年八月一日〕一枚
- 70 交通第一号提案現時ニ於ケル船腹調節ノ方法別冊ノ通調査決議候ニ付此段報告候也〔大正五年七月二十八日〕一冊
- 71 交通第一号提案特別委員報告ニ関スル議事（船腹調節ノ方法）〔大正五年八月九日〕一冊
- 72 海軍運送船使用ニ関スル事項ニ付テノ鈴木委員ノ説明（交通第一号提案参考書）〔日欠〕一冊
- 73 海運状況（交通第一号及第二号提案参考書）〔大正五年五月に十五日〕一冊
- 74 （一七）南阿経由南米東海岸航路ニ関スル材料（一八）豪洲新西蘭航路ニ関スル材料（一九）暹羅及仏領印度支那航路ニ関スル材料（二〇）海事金融ノ状況（二一）戦時海上保険ノ状況（二二）外国ニ於ケル戦時保険制度概要（交通第一号及第二号提案参考書）〔日欠〕一冊
- 75 交通第二号提案戦後ニ於ケル吾海運ノ健全ナル発達ヲ期スヘキ方法ニ付別冊ノ如ク調査決議候間此段及報告候也〔大正六年五月十八日〕一冊
- 76 交通、貿易及金融三部聯合部会決定交通第二号提案ニ関スル決議〔大正六年六月七日〕一冊
- 77 交通第二号提案特別委員決議説明書〔日欠〕一冊
- 78 交通第二号提案決議説明書〔日欠〕一冊
- 79 聯合部会議事（交通第二号提案特別委員報告ニ関スル交通、貿易及金融三部）〔大正六年六月七日〕一冊
- 80 一般海上保険ノ引受ヲ政府ノ特許セル海上再保険組合ニ許スヲ可トスルノ提議〔日欠〕一冊
- 81 海運現勢一班（通信省管船局調査）（交通第二号参考書）〔日欠〕一冊

- 82 船舶抵当銀行問題（交通第二号提案中海事金融ニ関スル参考書）「日欠」一冊
- 83 一、英国ニ於ケル海上保険ノ概要（通信省管船局調査）二、海上保険ニ関スル農商務省調査（交通第二号参考書）「日欠」一冊

84 交通第三号提案海外連絡貨物輸送上ノ現行施設ニ対シ改良ヲ施シ又ハ新規ニ計画スヘキ事項如何別紙ノ通調査決議候ニ付此段報告候也「大正五年十一月十四日」一冊

85 交通第三号提案特別委員報告ニ関スル議事（海外連絡貨物輸送上ノ現行施設ニ関スル件）「大正五年十二月四日」一冊

86 支那運送取扱業概説（交通第三号提案参考書）「日欠」一冊

87 交通第四号提案漫遊外客誘致ニ関スル施設如何別紙ノ通調査決議候ニ付此段報告候也「大正五年八月八日」一冊

88 交通貿易聯合部会通知（交通第四号提案特別委員報告）「大正五年八月十五日」一枚

89 交通第四号提案特別委員報告ニ関スル議事（漫遊外客誘致ニ関スル施設）「大正五年九月五日」一冊

90 外客誘致施設ニ就テ（ジャパン、ツーリスト、ビューロー幹事生野鉄道技師口演）「大正五年七月十八日」一冊

# I 金融に関するもの

91 金融第一号提案特別委員報告及産業第五号提案特別委員報告ニ関スル議事（対支金融機関整備方法及満蒙開発拓殖機関設置ニ関スル件）「大正五年八月四日」一冊

92 （一）東亜興業株式会社現況（二）中日実業株式会社現況（三）東洋拓殖株式会社現況（四）対支那各国政治

並鉄道借款（五）日本側ニ対スル借款申込調（六）支那ニ投セラレタル資金概算（七）台灣銀行ニ於ケル借款調

（八）對滿州及支那貸出高、預リ高並支払手形（銀行券）発行高総括表「日欠」一冊

93 （九）日支銀行法案（十）滿州銀行法案「日欠」一冊

94 滿蒙經濟事情（旭陸軍三等主計口演）「大正五年六月十六日」（金融第一号提案参考書）一冊

95 独亜銀行定款（金融第一号提案参考書）「日欠」一冊

96 独亜銀行ニ関スル調査（金融第一号提案参考書）「日欠」一冊

## J 産業に関するもの

97 産業第一号提案肥料ノ国内供給ノ増加ヲ図ル方法「大正五年八月」一冊

98 肥料ノ国内供給ノ増加ヲ図ル方法（産業第一号提案ニ関スル決議）「大正五年九月二十八日」一冊

99 産業第一号提案参考書「日欠」一冊

100 空气中窒素ノ利用（麻生農學博士講話）「大正五年六月十三日」一冊

101 經濟調査会副会長仲小路農商務大臣演説（産業第二号提案特別委員会）「大正六年二月十九日」一冊

102 産業第二号提案ニ対スル意見書（金沢委員提出）「日欠」一冊

103 産業第二号提案戦時ニ発達シ又ハ新ニ興起シタル工業ヲ戦後ニ於テ維持継続セシムル方法中曹達工業ニ関シ別冊ノ通調査決議候ニ付此段報告候也「大正六年二月二十六日」一冊

104 産業第二号提案戦時ニ発達シ又ハ新ニ興起シタル工業ヲ戦後ニ於テ維持継続セシムル方法中曹達工業、染料工業及窒素固定工業以外ノ化学工業ト関稅トノ關係ニ関シ別冊ノ通調査決議候ニ付此段報告候也「大正六年三月二

## 十六日」一冊

- 105 産業第二号提案戦時ニ発達シ又ハ新ニ興起シタル工業ヲ戦後ニ於テ維持継続セシムル方法中繊維工業ニ関シ別冊ノ通調査決議候ニ付此段報告候也「大正六年四月十六日」一冊
- 106 産業第二号提案特別委員会決議送付通知「大正六年五月十五日」一枚
- 107 産業第二号提案戦時ニ発達シ又ハ新ニ興起シタル工業ヲ戦後ニ於テ維持継続セシムル方法中鉱業ニ関シ別冊ノ通調査決議候ニ付此段報告及候也「大正六年五月二十八日」一冊
- 108 産業第二号提案戦時ニ発達シ又ハ新ニ興起シタル工業ヲ戦後ニ於テ維持継続セシムル方法中鉄道運賃ニ関シ別冊ノ通調査決議候ニ付此段報告候也「大正六年六月十八日」一冊
- 109 産業第二号提案戦時ニ発達シ又ハ新ニ興起シタル工業ヲ戦後ニ於テ維持継続セシムル方法中製鋼工業ニ関シ別冊ノ通調査決議候ニ付此段報告候也「大正六年六月二十五日」一冊
- 110 産業第二号提案戦時ニ発達シ又ハ新ニ興起シタル工業ヲ戦後ニ於テ維持継続セシムル方法中機械工業ニ関シ別冊ノ通調査決議候ニ付此段報告候也「大正六年七月二日」一冊
- 111 産業第二号提案戦時ニ発達シ又ハ新ニ興起シタル工業ヲ戦後ニ於テ維持継続セシムル方法中機械工業ニ関シ其ノ材料及其ノ製品ニ用ユル尺度ノ統一並其ノ材料及其ノ製品ノ形状寸法ノ標準型ノ設立ニ関シ別紙ノ通調査決議候ニ付此段報告候也「大正六年六月二十五日」一冊
- 112 産業第二号提案戦時ニ発達シ又ハ新ニ興起シタル工業ヲ戦後ニ於テ維持継続セシムル方法中海上運賃ニ関シ別紙ノ通調査決議候ニ付此段報告候也「大正六年十月一日」一冊
- 113 産業第二号提案戦時ニ発達シ又ハ新ニ興起シタル工業ヲ戦後ニ於テ維持継続セシムル方法中工業原料取得ニ関



- シ別紙ノ通調査決議候ニ付此段報告候也〔大正六年十月一日〕一冊
- 114 産業第二号提案戦時ニ発達シ又ハ新ニ興起シタル工業ヲ戦後ニ於テ維持継続セシムル方法中「ダンピング」ニ  
関シ別紙ノ通調査決議候ニ付此段報告候也〔大正六年十月一日〕一冊
- 115 亜鉛ニ関スル議事（産業第二号提案参考書）〔大正六年四月二十三日〕一冊
- 116 鉛、亜鉛、重石、及「アルミニウム」ニ関スル議事（産業第二号提案参考書）〔大正六年五月二十一日〕一冊
- 117 鉄道運賃ニ関スル議事其ノ一（産業第二号提案参考書）〔大正六年五月七日〕一冊
- 118 鉄道運賃ニ関スル議事其ノ二（産業第二号提案参考書）〔大正六年六月十一日〕一冊
- 119 鉄道運賃ニ関スル議事其ノ三（産業第二号提案参考書）〔大正六年六月十八日〕一冊
- 120 機械及工業用材料ノ尺度及「スタンダード」統一ヲ図ルノ件ニ関スル議事（産業第二号提案参考書）〔大正六年  
五月十四日〕一冊
- 121 原料取得ニ関スル議事其ノ一（産業第二号提案参考書）〔大正六年六月四日、六月二十五日、七月二日、七月九  
日〕一冊
- 122 ダンピングニ関スル議事（産業第二号提案参考書）〔大正六年九月十七日〕一冊
- 123 戦時ニ発達シ又ハ新ニ興起シタル工業ヲ戦後ニ於テ維持継続セシムル方法（産業第二号提案参考書）〔大正六年  
十一月二日〕一冊
- 124 （一）時局ノ為新ニ興起シ又ハ拡張セル工業調査（二）新規製産品調（三）外国トノ交通梗塞ノ為軍事上及経  
済上等困難ヲ感スル物品ノ種類及其ノ困難ノ程度（産業第二号提案参考書）〔大正五年五月〕一冊
- 125 軍事上ノ見地ヨリ工業ノ保護奨励ニ就テ（中野海軍艦政局長口演）（産業第二号提案参考書）〔大正五年七月三

十一日」一冊

126 軍事上ノ見地ヨリ工業ノ保護奨励ニ就テ（中野陸軍砲兵大佐口演）（産業第二号提案参考書）〔大正五年八月二

十二日〕一冊

127 医薬品ノ関税ニ関スル野田内務技師ノ説明（産業第二号提案租税第一号及第二号提案参考書）〔大正五年八月二

十三日〕一冊

128 電気化学工業ニ就イテ（小寺工学博士口演）（産業第二号提案参考書）〔大正五年五月〕一冊

129 台湾ニ於ケル樟脳及塩ノ専売ニ付イテ（賀来台湾専売局長口演）（産業第二号提案参考書）〔大正五年十一月二

十日〕一冊

130 窒素固定事業ニ就テ（高松工学博士口演）（産業第二号提案参考書）〔大正五年十二月四日〕一冊

131 軍事上ノ見地ヨリ染料工業ノ保護奨励ニ就テ（吉田陸軍大佐口演）（産業第二号提案参考書）〔大正六年二月七

日〕一冊

132 軍事上ノ見地ヨリ器械工業ニ対スル希望ニ就テ（吉田陸軍砲兵大佐口演）（産業第二号提案参考書）〔大正六年

三月二十六日〕一冊

133 機械工業ニ関スル意見（産業第二号提案参考書）〔日欠〕一冊

134 塩専売制度ノ存廃ニ関スル提案（志立委員提出）（産業第二号提案参考書）〔日欠〕一冊

135 我カ蚕糸業ニ関スル意見（和田委員提出）（産業第二号提案参考書）〔日欠〕一冊

136 満州綿糸布貿易ニ関スル意見（和田委員提出）（産業第二号提案参考書）〔日欠〕一冊

137 輸入「トツプ」ノ関税率ニ就テ（和田委員提出）（産業第二号提案参考書）〔日欠〕一冊

- 138 工業用材料及重ナル商品ノ寸法、形状、品質、包装量等ノ統一ニ関スル調査(商工局調)(産業第二号提案参考書)「日欠」一冊
- 139 染料工業ニ関スル調査(産業第二号提案参考書)「日欠」一冊
- 140 工業原料調査書(産業第二号提案参考書)「日欠」一冊
- 141 一下村工学博士染料関稅改正ニ関スル意見(植村委員提出)二輸出織物ニ対スル染料價格ノ影響調査(商工局調査)(産業第二号提案参考書)「日欠」一冊
- 142 (一)米国外國貿易狀況(二)米國ニ於ケル軍用品供給狀況(三)英國貿易狀況(四)仏国外國貿易狀況(五)独逸外國貿易狀況(産業第二号提案参考書)「日欠」一冊
- 143 主要工業概況(化学工業之部)(商工局調)(産業第二号提案参考書)「日欠」一冊
- 144 主要工業概況(機械及紡織工業之部)(商工局調)(産業第二号提案参考書)「日欠」一冊
- 145 産業第三号提案(工業資金ノ融通ヲ円滑ナラシムル方法)、産業第五号提案(滿蒙開發ノ為拓殖機關ヲ設立スルノ可否及其ノ方法)「大正五年五月三十一日」一冊
- 146 産業第三号提案工業資金ノ融通ヲ円滑ナラシムル方法及産業第四号提案工業資本証券ノ發行引受又ハ引受保証ヲ專業トスル工業金融ノ中心機關ヲ創設スルノ可否別紙ノ通調査決議候ニ付此段報告候也「大正五年十二月十四日」一冊
- 147 産業第三号及第四号提案特別委員報告ニ関スル議事(工業金融機關整備方法)「大正六年一月十七日」一冊
- 148 独逸ニ於ケル証券銀行(産業第三号及第四号提案参考書)「日欠」一冊
- 149 産業第六号提案(原料農産物ノ生産ヲ奨励セムカ為左記物産ニ対シテ保護方策ヲ採用スヘキ提議 一棉花 二

羊毛 三麻類 四製紙用パルプ 五漆)「大正五年六月十九日」一冊

150 金井延宛通知(産業第六号特別委員報告ニ付貿易租税産業聯合部会)「大正五年九月十四日」一枚

151 棉花、羊毛、麻類、製紙用「パルプ」、漆等ノ生産ニ対スル保護方策(産業第六号提案特別委員報告ニ関スル議

事(棉花、羊毛、麻類、製紙用「パルプ」、漆等ノ生産ニ対スル保護方策)「大正五年九月二十一日」一冊

152 産業第六号提案原料農産物ノ生産ヲ奨励セムカ為棉花羊毛麻類製紙用パルプ漆ニ対シテ保護方策ヲ採用スヘキ

提議別紙ノ通調査決議候ニ付此段報告候也「大正五年九月九日」一冊

153 原料農産物ノ奨励ニ関スル保護方策中棉花ニ対スル意見(和田豊治、金沢仁作)「大正五年八月」一冊

154 台湾ニ於ケル棉花並纖維ノ現状及将来(賀田台湾總督府技師口演)(産業第六号提案参考書)「大正五年七月十

一日」一冊

155 下村台湾民政長官講話(産業第六号提案参考書)「大正五年七月二十七日」一冊

## 資料の概要

本資料の大部分は活字印刷で、一部分がガリ版印刷によるものである。手書きの部分は、会議通知の宛名や訂正にかぎられる。また、殆どの資料には秘や極秘の印が押されている。既に記したように、これらの資料は国立公文書館に所蔵されており、通商産業省編の④に一部所収されているほか次の資料集にも復刻されている。

④ 原田三喜雄編『第一次大戦期 通商・産業政策資料集』<sup>(62)</sup>

⑦ 渋谷隆一、波形昭一編『資料・経済調査会』<sup>(63)</sup>

国立公文書館所蔵資料は上記の復刻版の元の資料であるが、まず貿易、租税などの分野の各提案ごとに書類がまと

## 四 曹達類

第一表 硫酸曹達（粗製）輸入額

年次	數量	價額
大正元年	三五九、〇九六斤	一〇、二八〇円
同二年	—	—
同三年	六、九一五	二〇三
同四年	五、二四〇	三一五

められ、次いで経済調査会（大正五・六年）などのタイトルで再度提案毎に書類がまとめられていて、重複がある。事実、所蔵資料目録（『各種調査会委員会文書目録第一巻』）の中に「本各号各冊はいずれも前第四十一号の二、より十二、までの決議及び関係書類を内容とする同一の冊子である」との記載がある。<sup>(64)</sup> 上記⑦、⑦の資料集はともに重複を省いて編集されたものであり、労作と言える。またともにすべての資料を網羅しているわけではないが、⑦の方が所収資料が多い。両者の異動については、『柏書房版と国書刊行会版との異動』の題名の冊子に詳しい。<sup>(65)</sup> 以下には、上記資料集に所収されていない資料の一端と、金井延あての会議通知を紹介したい。

## G—67 懸案トナレル物品ニ関スル参考資料 其ノ一（部分）

第二表 硫酸曹達（硫硝）生産額

（農商務統計表）

年次	數量	價額
明治四十二年	一、八三〇、一五〇斤	一七、六〇二円
同四十二年	二、三一五、三四六	三二、五六二
同四十四年	二、三〇六、八九二	三三、二二〇
大正元年	三、一六一、四八八	九九、五四〇
同二年	二、三七二、八四四	六三、四一三
同三年	二、五八〇、八九五	三五、五八四
同四年		

備考 四十一年以前ハ統計ナシ

第三表 炭酸曹達輸入額

年次		曹達		灰		其		他	
		數	量	價	額	數	量	價	額
明治三十九年	同	二〇、六二三、七五四斤		六九八、五四九円		四六、六五五斤		一、九六五円	
同四十年	同	二五、三六九、八三九		八一八、九六一					
同四十一年	同	二四、三八七、四八一		八〇八、六五三					
同四十二年	同	二九、四〇四、二七三		九六六、八三一		二三、五九三		九六四	
同四十三年	同	三〇、八一八、〇二〇		一、〇一〇、一二一					
同四十四年	同	三三、八九六、二六六		一、一二九、一四三					
大正元年	同	四四、三六一、九一七		一、三八八、五七三		七五、七〇二		五、五四六	
同二年	同	五一、八〇一、六七八		一、四五〇、二二六		五二、五四六		四、一八一	
同三年	同	五四、九三五、三二七		一、五五七、四七九		六九、四五六		四、八五一	

同	四	年	五一、〇七〇、八〇八	一、四六三、〇九一	八七、六一九	四、八〇二
備考 四十年、四十一年、四十三年、四十四年ニ於ケル「其ノ他」ノ輸入額ハ統計ナシ						

第四表 炭酸曹達生産額

(農商務統計表)

年次	數量	價額
明治三十九年	三二〇、〇六〇斤	一一、一〇八円
同 四十年	二二〇、〇七九	一〇、四七一
同 四十一年	四三三、六三六	二一、〇一九
同 四十二年	二、一八六、九八三	六二、三八〇
同 四十三年	二、一五七、三一七	五七、三八二
同 四十四年	二、四五八、九五二	六三、四〇六
大正元年	三、四八一、九一一	一二四、四六六
同 二年	三、五九五、八四〇	一二四、二一四
同 三年	二、八一七、五五九	六三、七〇七
同 四年		

第五表 洗濯曹達輸出額

年次	數量	價額
明治三十九年	一、七三六、六〇六斤	四四、八五八円
同 四十年	一、七四〇、六二六	四三、九一三
同 四十一年	二、二〇九、五〇四	五九、二四八
同 四十二年	二、一六八、八三八	五七、四四五
同 四十三年	二、四九四、九九〇	六七、二一一

第六表 洗濯曹達朝鮮へ移出額

年次	數	價額
同 四十一年	一、七七三、六七四	四六、一五一
大 正 元 年	二、二八三、五八六	五七、五〇六
同 二 年	一、四九五、〇九七	三六、六三六
同 三 年	一、〇三〇、七一七	二六、三三四
同 四 年	二九二、一八一	七、六四二

第六表 洗濯曹達朝鮮へ移出額

年次	數	價額
明治四十三年	一一三、一四二斤	二、六〇八円
同 四十一年	五八九、二七四	一三、八九七
大 正 元 年	六四四、〇三九	一四、八五二
同 二 年	五四六、一〇〇	一三、五八一
同 三 年	三二九、〇四〇	八、六五二
同 四 年	二〇、六四六	五七三

第七表 苛性曹達（粗製）輸入額

年次	數	價額
明治三十九年	一四、五二一、六四九斤	九七六、三七五円
同 四十一年	一七、〇八二、一九一	一、一七一、一八〇
同 四十二年	一五、七六六、七八〇	一、一二一、一五〇
同 四十三年	一七、九五四、五七四	一、三〇九、一三一
同 四十四年	一九、二五四、五八二	一、三七六、六五八
同 四十五年	一八、九二〇、八八八	一、二六〇、九八二
大 正 元年	一七、八〇三、四二八	一、一六八、四二〇



第八表  
苛性曹達生產額

年次	數量	價額
同四年	二〇、二六八、〇一三	一、三一四、七五六
同三年	二三、〇四八、七八五	一、四一五、六一七
同二年	一八、〇八七、四一三	一、二五六、四五二

第九表  
重碳酸曹達輸入額

年次	數量	價額
明治三十九年	三、七九二、〇四五斤	三〇二、一一〇円
同四十年	四、九五二、六九四	三三三、一〇三
同四十一年	四、九七二、七八五	三五七、二一五
同四十二年	六、三三三、九六二	四〇六、九二〇
同四十三年	六、一〇六、三三四	四〇七、〇七六
同四十四年	四、七五〇、五七五	二六五、四四七
大正元年	七、〇一九、二四四	四三〇、一三八
同二年	七、二〇八、九二九	四六五、五五七
同三年	八、六七三、九一四	五四九、五八七
同四年		

年次	數量	價額
明治三十九年	三、九五八、三五九斤	一七五、三七六円
同四十年	五、三〇〇、四二三	二四五、七〇七
同四十一年	五、七五六、〇五〇	二六九、一五〇
同四十二年	五、七一二、六六七	二四六、五〇〇
同四十三年	五、五〇九、五五七	二一八、〇七四

同	大	同	同	同
四十四年	正元	二年	三年	四年
六、八一三、九一三	六、八六一、三一九	七、四九一、八六七	七、二七〇、四三四	七、六四四、九六五
二六八、二三一	二七〇、九三八	二九七、八二二	二九三、一六一	三一四、七七五

第十表 各種ノ曹達臺灣へ移出額

年次	價	額
明治四十四年		三八、七七四円
大正元年		四四、九七四
同二年		六六、九〇八
同三年		五二、二三三
同四年		三五、五九三

第十一表 輸出戻税品ノ製造原料ニ使用シタル輸入曹達灰數量

輸出品名	大正三年	同四年
結晶炭酸曹達	一一四、一五二斤	六七、三七六斤
苛性曹達及重炭酸	一三、六〇八	ナシ
硝子器	二、〇三六、八七〇	不詳

備考 硝子板、麥酒罐、珐瑯鐵器ニ對スルノモハ不詳

第十二表 曹達ノ需要供給調査

	大正元年										大正二年										大正三年									
	苛性曹達(精製ラ)										二〇、二六八、〇一三斤										二三、〇四八、七八五斤									
	曹達	重炭酸曹達	硫酸曹達	計	酸化曹達ニ換算	苛性曹達	炭酸曹達	硫酸曹達	計	酸化曹達ニ換算	二〇、二六八、〇一三斤	五、八〇一、六七八	七、四九一、八六七	七九、五六一、五五八	四八、〇一〇、八三九	七、〇四五、六三三	九六四、一九五	二、三七二、八四四	一〇、三八二、六七二	六、三〇〇、三四一	八九、九四四、二三〇	五四、三一、一八〇	一、四九五、〇九七	三二四、一一二	三八、四四九、一三三	五三、九八七、〇六八	一一・七%	一一・七%	一一・七%	一一・七%
輸入額	曹達	重炭酸曹達	硫酸曹達	計	酸化曹達ニ換算	苛性曹達	炭酸曹達	硫酸曹達	計	酸化曹達ニ換算	二〇、二六八、〇一三斤	五、八〇一、六七八	七、四九一、八六七	七九、五六一、五五八	四八、〇一〇、八三九	七、〇四五、六三三	九六四、一九五	二、三七二、八四四	一〇、三八二、六七二	六、三〇〇、三四一	八九、九四四、二三〇	五四、三一、一八〇	一、四九五、〇九七	三二四、一一二	三八、四四九、一三三	五三、九八七、〇六八	一一・七%	一一・七%	一一・七%	一一・七%
内地生産額	曹達	重炭酸曹達	硫酸曹達	計	酸化曹達ニ換算	苛性曹達	炭酸曹達	硫酸曹達	計	酸化曹達ニ換算	二〇、二六八、〇一三斤	五、八〇一、六七八	七、四九一、八六七	七九、五六一、五五八	四八、〇一〇、八三九	七、〇四五、六三三	九六四、一九五	二、三七二、八四四	一〇、三八二、六七二	六、三〇〇、三四一	八九、九四四、二三〇	五四、三一、一八〇	一、四九五、〇九七	三二四、一一二	三八、四四九、一三三	五三、九八七、〇六八	一一・七%	一一・七%	一一・七%	一一・七%
輸出額	曹達	重炭酸曹達	硫酸曹達	計	酸化曹達ニ換算	苛性曹達	炭酸曹達	硫酸曹達	計	酸化曹達ニ換算	二〇、二六八、〇一三斤	五、八〇一、六七八	七、四九一、八六七	七九、五六一、五五八	四八、〇一〇、八三九	七、〇四五、六三三	九六四、一九五	二、三七二、八四四	一〇、三八二、六七二	六、三〇〇、三四一	八九、九四四、二三〇	五四、三一、一八〇	一、四九五、〇九七	三二四、一一二	三八、四四九、一三三	五三、九八七、〇六八	一一・七%	一一・七%	一一・七%	一一・七%
差引	曹達	重炭酸曹達	硫酸曹達	計	酸化曹達ニ換算	苛性曹達	炭酸曹達	硫酸曹達	計	酸化曹達ニ換算	二〇、二六八、〇一三斤	五、八〇一、六七八	七、四九一、八六七	七九、五六一、五五八	四八、〇一〇、八三九	七、〇四五、六三三	九六四、一九五	二、三七二、八四四	一〇、三八二、六七二	六、三〇〇、三四一	八九、九四四、二三〇	五四、三一、一八〇	一、四九五、〇九七	三二四、一一二	三八、四四九、一三三	五三、九八七、〇六八	一一・七%	一一・七%	一一・七%	一一・七%
消費額ニ對スル内地生産額ノ割合	曹達	重炭酸曹達	硫酸曹達	計	酸化曹達ニ換算	苛性曹達	炭酸曹達	硫酸曹達	計	酸化曹達ニ換算	二〇、二六八、〇一三斤	五、八〇一、六七八	七、四九一、八六七	七九、五六一、五五八	四八、〇一〇、八三九	七、〇四五、六三三	九六四、一九五	二、三七二、八四四	一〇、三八二、六七二	六、三〇〇、三四一	八九、九四四、二三〇	五四、三一、一八〇	一、四九五、〇九七	三二四、一一二	三八、四四九、一三三	五三、九八七、〇六八	一一・七%	一一・七%	一一・七%	一一・七%
同上酸化曹達ニ換算シタル割合	曹達	重炭酸曹達	硫酸曹達	計	酸化曹達ニ換算	苛性曹達	炭酸曹達	硫酸曹達	計	酸化曹達ニ換算	二〇、二六八、〇一三斤	五、八〇一、六七八	七、四九一、八六七	七九、五六一、五五八	四八、〇一〇、八三九	七、〇四五、六三三	九六四、一九五	二、三七二、八四四	一〇、三八二、六七二	六、三〇〇、三四一	八九、九四四、二三〇	五四、三一、一八〇	一、四九五、〇九七	三二四、一一二	三八、四四九、一三三	五三、九八七、〇六八	一一・七%	一一・七%	一一・七%	一一・七%

備考

- 一 内地生産額ハ東京及大阪府、山口縣ノ生産ニ係ルモノヲ取り他ノ地方ニ産スルモノヲ除ケリ
- 二 苛性曹達ハ七五%モノ、曹達灰ハ五八%ノモノ、重炭酸曹達ハ純粹ノモノ又硫酸曹達及洗濯曹達ハ純粹ノモノニ結晶水ヲ含メルモノトシテ計算セリ

第十三表 ソヂューム輸入額

年次	數量	價額
大正元年	一一、〇五一斤	六、五一〇円
同 二 年	九、三五三	五、七四一
同 三 年	一四、七六〇	八、六五二
同 四 年	四、八五五	四、一四七

第十四表 過酸化曹達輸入額

年次	數量	價額
明治三十九年	九九、九一八斤	五四、二三三円
同 四 十 年	五二、二〇七	二二、二八五
同 四 十 一 年	四六、三八三	二一、二一九
同 四 十 二 年	七〇、〇五二	三〇、七七八
同 四 十 三 年		
同 四 十 四 年		
大正元年	二六〇、三四七	一二四、四七四
同 二 年	二九六、四一〇	一三七、一四一
同 三 年	二一七、六三三	一一五、二六八
同 四 年	一八三、九四一	一七六、五〇〇

備考 明治四十三年、四年ハ統計ナシ

第十五表 硅酸曹達輸入額

年次	數量	價額
明治三十九年	一六〇、九三三斤	五、七六一円
同 四十年	二七三、三〇三	九、七〇二
同 四十一年	二八七、一五六	一〇、三五五
同 四十二年	二七八、三五五	一〇、〇一七
同 四十三年		
同 四十四年		
大正元年	八〇二、六八三	二八、五二〇
同 二年	六八二、七九〇	二四、三五五
同 三年	一、〇六三、九二二	三九、六八八
同 四年	六九九、七八三	二六、八八一

備考 四十三、四年ハ統計ナシ

第十六表 硼酸曹達(硼砂)輸入額

年次	數量	價額
明治三十九年	四三七、九七七斤	三九、七五七円
同 四十年	一、〇〇八、九〇九	九八、四八九
同 四十一年	三四九、九九八	三五、七四一
同 四十二年	七四八、〇六八	七七、九四四
同 四十三年	一、〇八三、〇三二	一一三、四六〇
同 四十四年	七三五、九六〇	七六、〇八二
大正元年	一、三九四、五四〇	一四一、二三七
同 二年	一、〇五九、一七〇	一〇八、九三三

同 年	同 年
一、二二四、七三二	一三五、六六三
一、九三七、八六五	二一八、四八〇

第十七表 青化曹達輸入額

年 次	數 量	價 額
大 正 元 年	四、六六五斤	二、三八二円
同 二 年	八四七	四二九
同 三 年	一六六、八八三	七六、三三九
同 四 年	二六三、七一五	一六四、三五〇

第十八表 フエロ青化曹達輸入額

年 次	數 量	價 額
大 正 元 年	五二、一〇四斤	九、四一八円
同 二 年	二一、三四七	四、四九九
同 三 年	二三、三四六	六、九九四
同 四 年	六〇、六六七	二三、六七九

フエロ青化曹達八大正元年以降輸入ナシ

第十九表 硝酸曹達（智利硝石）輸入額

年 次	精		製		粗		製
	數	量	價	額	數	量	價 額
明治三十九年		一斤		一円	八、二四一、五六四斤		五三一、四六九円

硫酸曹達粗製		曹達灰		苛性曹達粗製		重碳酸曹達		明治十九年
輸入價格	關稅	輸入價格	關稅	輸入價格	關稅	輸入價格	關稅	
三・三九		三・三五		六・七二		四・四三		四十年
三・二三		〇・三五		六・六八		四・六四		四十四年
		三・六七		七・一一		四・六八		元大正
		三・三五		七・二九		四・三二		二年
		三・二九		七・一五		三・九六		三年
		三・三五		六・六六		三・九五		四年
		三・三三		六・五六		三・九五		
		三・三一		三・八四		三・九八		
		二・八〇		三・一五		四・九三		
		二・八四		三・一九		四・九八		
		三・三九		三・二一		四・一二		
		六・四六		六・九五		七・六五		
		〇・四五		〇・七〇		〇・七〇		
		六・〇一						

同	四十年	一五、八三四	二、六五九	九、八九八、五五九	六三七、二二三
同	四十一年	八、三七五	九六四	九、八九〇、八七七	六〇九、四一九
同	四十二年	二九、七二五	三、四四九	一〇、七八一、六一九	六九八、四二三
同	四十三年	六五四	一三一	二三、四六七、四八三	一、四八四、三七〇
同	四十四年			四七、〇五五、〇六二	二、八一五、九四〇
大正元	年	三、八〇九	五七一	三一、九八二、六二一	一、九九六、七九九
同	二年	二五	七	四四、五四二、七四三	二、九一〇、九二五
同	三年			四〇、七〇八、五一〇	二、六二三、九八八
同	四年			五〇、三五二、一四七	三、二三九、二九〇

第二十一表 關稅沿革表

關	稅	非常特別稅	關	稅
關	稅	非常特別稅	關	稅
明治三十二年一月一日	三十二年九月十八日	三十六年四月一日	三十八年七月一日	三十九年十月一日
三十九年十月一日	四十四年七月十七日	大正五年四月十五日		
苛性曹達	從價一割	從價一割	從價五分	從價二割
其性曹達	從價一割	從價一割	從價五分	從價二割
結晶曹達	每百斤 (割) 〇・三三	每百斤 (割) 〇・四三	每百斤 (割) 〇・三七	每百斤 (割) 〇・六〇
曹達	每百斤 (割) 〇・五二	每百斤 (割) 〇・六四	每百斤 (割) 〇・三三	每百斤 (割) 〇・五二
炭酸曹達	從價一割	從價一割	從價五分	從價二割
其性曹達	從價一割	從價一割	從價五分	從價二割
精製ノモノ	從價一割	從價一割	從價五分	從價二割
硫酸曹達	從價一割	從價一割	從價五分	從價二割
ソヂユーム	從價一割	從價一割	從價五分	從價二割

輸入價格	五・四二八	四二・六九	四・五七五	四・三九四	五・九八一	六・一三八	五・八六二	八・五・四二
過酸化曹達	三・五八	九・七八	一・〇二一	一・〇四二	一・〇三四	一・〇一三	一・〇二九	一・一〇八
砒酸曹達	九・〇八	五・三・四九	五・一・三九	五・一・二五	五・九八	六・二四	六・五四	六・四五
青化曹達	九・〇八	六・四四	六・一六	六・四八	六・二四	六・五四	六・四五	六・四三
フエロ青化曹達	九・〇八	六・四四	六・一六	六・四八	六・二四	六・五四	六・四五	六・四三
智利硝石	九・〇八	六・四四	六・一六	六・四八	六・二四	六・五四	六・四五	六・四三





調査になるものであるが、『農商務統計表』からの引用資料もある。それぞれの数値の性格については、別に考察しなければならぬが、ここでは原資料を提示するにとどめざるをえない。<sup>(66)</sup>記載様式は元のままである。

# H-69 金井延宛通知

拝啓 来ル八月五日（土曜日）午前九時内閣総理大臣官邸ニ於テ交通第一号提案特別委員報告ニ付交通貿易二部聯合部会相開候間御参考ノ為御通知候 敬具

大正五年八月一日

## 経済調査会委員金井延殿

経済調査会会長 侯爵大隈重信

〔解題〕J-150にも金井延宛の会議通知がある。それは貿易租税産業聯合部会の通知である。「各委員ハ各部ニ分属スレトモ随時何レノ部会ニモ出席シテ調査審議ニ与ルコトヲ得但シ決議ノ数ニ加ハラサルコト」と定められていた。<sup>(67)</sup>

(59) 通商産業省、前掲書、一五三頁。

(60) 同前、一五四頁。

(61) 原田三喜雄編『第一次大戦期 通商・産業資料集』第二〜五巻、柏書房、一九八七年、渋谷隆一、波形昭一編『史料経済調査会』第一〜五巻、国書刊行会、一九八七年。いずれも国立公文書館所蔵資料を復刻したものである。

(62) 原田編前掲書。

(63) 渋谷、波形編前掲書。

- (64) 『各種調査会委員会文書目録』第一卷（国立公文書館所蔵）一四八頁。
- (65) 『柏書房版と国書刊行会版との異同』（編著者、発行年次の記載なし）。本冊子は大正期以後の諸調査会とその記録の概要を知る上で大変有益である。
- (66) ソーダ工業については、渡辺徳二編『現代日本産業発達史一三化学工業上』、現代日本産業発達史研究会、一九六八年、通商産業省編『商工政策史』第二十卷、商工政策史刊行会、一九六八年、鎌谷親善『日本近代化学工業の成立』、朝倉書店、一九八九年等参照。
- (67) 通商産業省編前掲『商工政策史』第四卷、一五四頁。原田編前掲書、第二卷、九十頁によれば、金井は大正六年四月一日時点で金融部に所属していた。

# 〔付記〕

本稿で紹介した資料のうち、生産調査会活動時期工場法関係資料の分類には無理な面があったことをお断りしておきたい。既に記したように、金井は同調査会の委員ではなかったので厳密な意味での同調査会資料はない。そこで、生産調査会の活動時期に存在した工場法についての関係資料の意味で、上記の分類を採用した。しかし、本稿（三）の内、「警視庁管轄工場視察一覧表・工場法適用工場並職工数・・・」及び、「工場法ノ適用工場数及其ノ職工数調」は大正元年までの生産調査会の活動時期には存在しなかった資料であり、経済調査会活動時期資料というべきものである。しかし、本稿ではそのような分類項目を設けなかったので、内容の類似性から、上記の分類のうちの工場法関係統計資料に含めたものである。なお、これも既に記したが、金井延関係資料のうちには本稿で紹介したものと同時期の資料で、上の分類に収まらないものもある。これらについては、稿を改めて紹介し、考察するつもりである。